

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K03018

研究課題名(和文) マインド・コントロールからの離脱心理プロセス解明とテロリスト対策の研究

研究課題名(英文) A study of terrorist countermeasures by understanding cult leaving process from psychological manipulated state.

研究代表者

西田 公昭 (Nishida, Kimiaki)

立正大学・心理学部・教授

研究者番号：10237703

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、カルトのマインド・コントロール状態からの離脱心理過程を分析した。その結果、1)正当化、2)覚醒、3)誤信確認、4)心理的回復と社会復帰の4段階が見出された。その介入支援では、1)身体的強度の回復、2)動機づけの構築、3)受容的關係性の構築、4)根本的矛盾の提示、5)自己検証の資料提供、6)元信者の情緒的支援、7)自己確立と新たな社会基盤の準備、8)経済・社会基盤の再構築、9)社会回復困難の援助を体系的に提供する重要性が示された。なおテロリズム対策の諸国の心理学的取り組みには、共通点が認められるが、その実態はまだ科学的には十分な検討がなされていないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会心理学における集団、態度変容、コミュニケーションなどの新たな知見を提供している。また個人の尊厳や人権を侵害され経済的に搾取されたりする詐欺、悪質商法ならびにカルト問題、また世界平和を脅かすテロリストの過激な暴力活動に対する制御は、現代社会のグローバルなテーマである。その平和的かつ最終的解決は、一般人への予防と理解であり、関与者への心理学的介入である。本研究では、社会心理学的な実践理論を適応また発展させながら、実証的データを収集して分析しているため、その基礎的理解を提供することに大いに貢献している。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the psychological leaving process from suffering mind control. We found four steps as the result, as follows: 1) justification, 2) awakening, 3) dis-confirmation of false information, and 4) psychological recovery and social reintegration.

In the intervening process, we found the nine aspects as follows; 1)Recovering physical strength, 2) motivation to rebuilding life, 3) rebuilding acceptive relationships to significant persons, 4) Resolving fundamental contradictions, 5) Providing materials for self-verification, 6) social support by former members, 7) preparation of self-identity and new life, 8) rebuilding economic and social infrastructure, and 9) support for remained troubles. Moreover, although there are commonalities in the psychological efforts of countries to counter terrorism, it has become clear that the actual situation has not yet been sufficiently investigated scientifically.

研究分野：意思誘導や心理的支配の社会心理学的コミュニケーション

キーワード：マインド・コントロール 脱過激化 カルト集団 脱会心理

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

マインド・コントロールからの離脱過程、言い換えればピリフ・システムが崩壊する過程の心理学的検討は、極めて少ない。この過程を分析して明らかにすることは、DV またはハラスメントなどの被害者への覚醒支援、そして過激な思想に染まったテロリストの脱過激化の介入コミュニケーションのプログラム発達に貢献する基礎的知見を提供することになる。

2. 研究の目的

これまでの理論的知見に加えて、さまざまな新たな調査データを再検討しながら、被マインド・コントロール状態からの離脱過程の心理プロセスに焦点を当てて検討したい。そこから、昨今の幅広い関連する問題にアプローチし、特定集団による支配からの離脱過程の心理学的モデルを作成する。またそれに対する心理学的支援の介入モデルするつもりである。なおさらに、探索的ながら、国際的なテロリズムにおける脱過激化の研究に目を向け、文化を超えた妥当な心理介入的なアプローチ法を検討したい。

3. 研究の方法

本研究では、以下の4種類の分析データを収集して、これまでの研究知見に総合的な考察を試みながら検討する。

・分析データ1：マインド・コントロール状態にあった者がそこから離脱した経験の手記、裁判関与で得られた調書、陳述書や公判資料などのデータ整理を進め、上記4過程に焦点を当てながら分析した。

・分析データ2：破壊的カルトの脱会者などのマインド・コントロール被害者14名に面接調査を2019年から2023年にかけて実施した。

・分析データ3：以下のとおり、2つの質問紙調査を実施した。

< 質問紙調査1 >

調査対象者：議論ある団体に勧誘されて入信・入会し、その後、脱会に至った母親32名。

調査時期：2019年8月から10月に実施。

実施の手続き：全て自筆式による無記名で、聖職者、脱会の支援や脱会後の支援を行う専門家、元メンバーや元メンバーの家族が集まるグループに質問紙の配布を依頼し、その場で回収、返信用封筒の郵送による回収、あるいは、メールでの回収を行った。

質問紙の構成：信仰に疑念を抱いた時の思考やマインド・コントロールに対する脆弱性、宗教に対する関心やイメージ、ストレス、ソーシャル・サポートについての質問を設定した。

< 質問紙調査2 >

調査対象者：宗教や思想の熱狂的信者の成人した子どもを対象として、全体で897名に無記名自筆式で回答を求め、そのうち親の思想や宗教から脱会した対象者184名を分析対象とした。

実施の時期：2023年6月から8月に実施。

実施の手続き：日本脱カルト協会やこれまでSNSを通して出会った当事者に個別で連絡を取ってスノーボール方式で収集するとともに、日本リサーチセンター(NRC)を通してWeb調査を実施した。

質問紙の構成：脱会状況、脱会時の年齢、脱会する意思が揺らなくなるまでにかかった時間、脱会したいと思ったきっかけ、脱会を意識した時の心理、離教時に考えたことなどを問うた。

・分析データ4：笹川平和財団によって、インドネシアのNPO法人 Habibi Center のメンバーやドイツの国際雑誌 Journal of Deradicalization の編集長である Koehler, D. を招いた討論にオンライン会議ないしオフラインの会議が開催され、それらに特別参加することで世界のテロリズム対策の事情について情報収集した。

4．研究成果

(1) マインド・コントロール離脱心理プロセスの仮説モデル

分析データ1から3を用いて、マインド・コントロール被害(以下、MC 被害者と略記)から回復する時の心理変容モデルを構築した。その結果、第1段階は、「正当化ステージ」であり、集団の思想や指令に対して疑問を抱きながらも従事し、その行動を正当化する認知や説明を繰り返す段階があることがわかった。そしてその正当化が妥当な思考として不可能な状態に陥って、第2段階「覚醒ステージ」が起こる。この段階では、思想や指令が集団目標や個人の目的と決定的に矛盾したり、不整合であったりする経験から確信を喪失して、誤りを受容した結果、心理的不安定に陥る。さらに第3段階「誤信確認ステージ」では、これまで知らなかった情報、特に隠されていた情報を探索し、思想や指示が明らかに誤りであり、騙されていたことを確認する段階になる。そして最終的に第4段階として、その集団に関わる前の信念群(理想、目標、自己、因果、権威に関する信念群)とこれからの信念群とを繋ぎ合わせ、集団内で活動した時期の信念群と調整して統合していく「心理的回復と社会復帰のステージ」過程に入る、というモデルが実証された。

(2) マインド・コントロール離脱支援対策モデルの基礎的過程モデル

カルト集団のマインド・コントロールからの自立支援者に対するインタビュー調査の質的分析(分析データ2)から、上記した4つの各ステージにおいて、次の段階へと進むために必要な心理的要因も見出された。その要因には、動機づけ、批判的思考、情緒的な支援の3要因が見出され、各段階に応じて異なる状況認知、専門家や元メンバーや家族といった支援者の役割があり、その調整を行なっていることが明らかになった。それには最低1年くらいは必要とされることが多く、以下のような9段階に整理できた。

1) 身体的強度の回復：カルトによるMC被害者は、睡眠や栄養枯渇状態、恐怖感や切迫感を抱きながらのストレスの高い課題達成活動を支持されていたりしていたために、十分にとり栄養をとって考える力を取り戻させる必要がある場合がある。つまり、批判的思考のためには、十分な身体強度が前提となる。

2) 動機づけの構築：MC被害者は、自分が誤って信じていることに気づいていないため、家族など周囲の人々がなぜ反対しているのか、考えようとしにくい。誤解や無知による不当な批判と見做している。あるいは、そのように団体幹部などから指導され、対峙せずに逃避するように指示していることもある。支援に介入する側は、その認識レベルの状態を理解した上で対応し、反対者が敵ではなく味方であり、逃避せずに自分の考えを正しく説明すれば、理解し合えるはずだから、所属集団の思想や宗教を自分自身の言葉で伝えようと動機づけるのである。

3) 受容的關係性の構築：上記の内容と前後して行われるのが、介入する支援者が当該の問題に詳しい専門家として受け入れられる関係を作らなければならない。当該の思想や宗教の内容に専門性や権威性があること、また敵対する者、何者かに雇われた自己利益のための協力者などではなく、純粋に対話すべき支援者であることを受容させることが大事である。

4) 根本的矛盾の提示：介入者は、思想や宗教の教義の根本的矛盾や教祖についての客観的に嘘

をあばきます。それらが非科学的内容である場合には単に矛盾を提示しても否定、つまり第1ステージであり、「正当化」されてしまうが、MC被害者が現実として経験している中で、正当化できない事実を提供する。この際、それにばかりに注目してしまうと、MC被害者は情緒不安定になり、対話を拒否してしまう可能性が高まるため、援助してくれる支援者との温かい関係が一層大事にされることで「覚醒」、つまり第2ステージが起きる。

5) 自己検証の資料提供: 思想や宗教について、当人が知らされていない豊富な情報を提供する。客観的な資料や団体の内部資料の中に現れる矛盾や嘘を示したりする。またカルトやマインド・コントロールに関するさまざまな資料をみせて、勧誘されてから現在に至る心理的な経過を自ら検討してもらうことで、第3ステージ「誤信確証」に従事していく。

6) 元信者の情緒的支援: 同じ団体から既に脱会して社会復帰している元信者に協力を依頼し、自己に対する否定的感情を受けとめてもらったり、同様の状態から脱出して心理的社会的に自立して復帰できた経験を提供したりすることで、今後の生活における不安を除去し、希望を鼓舞する。

7) 自己確立と新たな生活基盤の準備: 介入者は、MC被害者が思想や集団を誤って信じさせられ、自己価値を低められていた、という自己の理解を正確にできており、各MC被害者が再度、社会でやり直すための方法を一緒になって考え、自己アイデンティティの確立のための的確なアドバイスを提供する。ここからが第4ステージ「心理的回復と社会復帰」の段階である。なお元々の親子関係や夫婦関係の葛藤や軋轢といったMC被害者を取り巻く社会環境の改善へと積極的に介入することもある。

8) 経済・社会基盤の再構築: MC被害者が一般社会において実際に再活動するために必要な経済的支援や社会関係の支援を行う。学校や就職の復帰には困難がある場合も多いし、一般社会からの偏見や差別を経験する可能性も否定できないため、長期間の擁護が必要となる場合も少なくない。

9) 社会回復困難の援助: MC被害者が脱会によって抱える心理的な苦悩(思想や感情の揺り戻しといった心理问题、対人関係の修復や新たな構築などの社会的問題など)について必要な援助を継続する場合も多くある。心理療法、医療、福祉、司法など幅広い専門家との連携が必要なこともある。

(3) インドネシアとドイツのテロリスト対策としての心理学的アプローチ

笹川平和財団の協力により過激的な暴力主義に対抗する心理的手段(Counter Violent Extremism)として介入プログラムインドネシアとドイツの対応について調査することができた。これらの国家対策と関連して日本で実施されてきた脱マインド・コントロール対策は、いかように関係しているかが問題であった。分析データ3から以下のことが明らかとなった。

インドネシアの対策では、元テロ関係受刑者、元受刑者の家族とコミュニティを想定していた。テロ行為に関与した受刑者本人に対しては、テロ組織からの離脱と外部コミュニティとの再統合に焦点を当て、多くの人が元テロリスト囚人の地位を快く思っていないことの認識、経済社会的に地域に与える打撃への理解を促進するとしていた。また受刑者には個人的領域と社会的領域の両側面からのアプローチが必要だと考えており、個人的な側面への取り組みとしては、テロ行為への再評価、アイデンティティの変革、価値観の変革を主な焦点として想定している。また社会的な側面への取り組みとしては、リーダーの再定義、対人関係の改善、外集団との接触を想定していた。他方で、元受刑者の家族とコミュニティへの介入において、家族については、テロ組織との関係を断ち切り、コミュニティへの再統合を促進することに焦点を当てている。ま

たコミュニティについては、積極的な交流を推進することから彼らの受容体制の強化に力を入れている。このように、テロリスト本人、その家族、さらにはコミュニティへとアプローチすることが大事だと考えられており、日本の脱会過程の研究から示唆される個人と周囲の人々の果たす役割が関係づけられると考える。

また、インドネシアのテロリズム対策でも脱マインド・コントロールに成功した元テロリストの支援者が重大な役割を担っていた。その役割では、相手の思想そのものにアプローチするのではなく、心理的・宗教的な受容的態度を大事にしており、1年間かけて、何度も批判的思考、紛争管理、心理的カウンセリング、教義の解釈についてなどに関わっていたという。

このような介入は、日本の脱マインド・コントロール過程でも見られたが、ドイツ脱過激化研究者である Koehler 氏 (e.g. Koehler, 2014 ; Koehler & Fiebig, 2019) によると、ドイツでは元テロリストによる支援者への心理的負担が大きく、却ってその支援者に2次被害を生じさせる懸念から協力してもらっていないと説明された。彼によると、ドイツにおいては、公衆衛生モデルを用いており、第一段階では、過激化予防のためのレジリエンス構築を目的としているという。人権教育を含む教育的アプローチや、過激化についてのカウンターナラティブの醸成などが考えられる。主には伝統的に実効性が高いとされる取り組みはこの第1段階に焦点を当てている。2段階目では、過激化の初期の段階に入っている人たちを対象としている。そこでは、家族などが、本人が出す過激化のサインに気づいている。この段階で主に用いられるツールは、コミュニティへのコーチングや家族カウンセリングである。そして第3段階目は脱過激化である。過激な思考から抜け出し、社会への再復帰を支援し、再過激化を防止する取り組みである。典型的には、受刑中の者や出所後直後の人を対象とした取り組みが挙げられる。これら全ての段階での取り組みをつなげ、包括的な P/CVE を提供することが最重要であるという。

なおドイツでは、警察の諜報機関が過激化プログラムを30年以上にわたり運営しているが、一貫した課題は、スタッフのトレーニングやプログラムデザイン、プログラム評価である。CVE 関連の予算は大幅に増えており、多くの団体や組織が政府助成金を活用し、CVE の名の下に独自のプログラムを警察官、心理士、教師などで実施している。しかし、彼らの養成は通常2~3週間のコースであり、脱過激化に関する技術や詳細を説明するには短すぎる。すなわち、介入プログラム品質管理とスタッフのトレーニングの課題が解決されない限り、P/CVE 全体の効果を妨げ続けると予測していた。

これらの調査から、テロリズム対策の中核にマインド・コントロール対策があると考えられるし、各国の取り組みには共通するアプローチが認められるが、その実態は、まだ科学的には十分な検討がなされていないことが明らかとなった。つまり、今後の研究成果の蓄積と統合的発展が極めて重大だといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 西田公昭	4. 巻 125
2. 論文標題 偽装勧誘におけるマインド・コントロール	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中西彩之、西田公昭	4. 巻 45
2. 論文標題 "カルト"問題に直面した家族の心理的プロセスの研究 曖昧な喪失に対する家族の反応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 応用心理学研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Nishida, K.
2. 発表標題 Leaving violent extremism: A social psychological qualitative analysis of religious cult terrorists ,
3. 学会等名 The 32th International Congress of Psychology, ONLINE(Prague) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西田公昭
2. 発表標題 マインドコントロールと陰謀論
3. 学会等名 日本応用心理学会第87回大会ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西田公昭
2. 発表標題 De-radicalization program of members in Japanese cults
3. 学会等名 Sasagawa Peace Foundation, "Two-Part Webinar Series on "Violent Extremism in Indonesia and Japan" (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kimiaki Nishida
2. 発表標題 Leaving violent extremism: A social psychological qualitative analysis of Aum Shinrikyo prisoners
3. 学会等名 International Cultic Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西田公昭
2. 発表標題 愛と正義と暴力と：過激主義の社会心理学
3. 学会等名 日本社会心理学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 荻上千千 (編)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 太田出版	5. 総ページ数 339
3. 書名 宗教 2 世	

1. 著者名 西田公昭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 さくら舎	5. 総ページ数 221
3. 書名 なぜ、人は操られ支配されるのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------